

議会だより

2018.11

No. 55



カフェテリア方式の
グループディスカッション

Contents

議長、副議長就任あいさつ	2
一般質問	3
市民と議会の意見交換会	14
平成29年度決算	15

一般質問

9月11日、12日、13日に22人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

Q 子育て・教育・人材育成について、

① 将来を担う若者の人材育成が必要と考えるが市長の見解は。

② 幼児教育・保育の「質」の確保の取り組みと今後の計画は。

③ 子どもの体力低下・運動能力低下の現状と今後の対策は。

④ 学力・学習状況調査の分析結果をアクティブラーニングにどのようにつなげるのか。

A ① 人材育成には、当市に住民の魅力を高めることが大切と考えています。

② 保育カリキュラムの改善や研修に力を入れ、今後は幼児教育センターと教育研究所の連携や幼児教育アドバイザーの育成に努めます。

③ 全国とほぼ同水準ですが、今後も運動の習慣化に取り組んでいきます。

④ 授業改善に取り組む、また、知識や技能の習得、思考力・判断力・表現力を育みます。



深い学びにつながる授業

Q 命を守る防災施策について、

① 自治会単位の防災行動計画（タイムライン）の策定状況は。

② 条例による土地利用上の誘導や開発・建築制限による防災対策は。

A ① いくつかの自治会で行動計画が策定されています。

② 土地利用の経緯や私権の制限につながることから、慎重な対応が必要と考えています。



新政無所属の会

教育に金を、人に投資を!!



初志貫徹の精神で

議長 大橋 保治
副議長 西崎 彰



このたび、東近江市議会の議長ならびに副議長の要職に就任いたしました。身に余る光栄であると同時に、その職責の重さを痛感し身の引き締まる思いであります。議会の代表として全力を傾け、公正かつ円滑な議会運営に取り組んでまいります。所存でございます。

てもますます厳しい時代を迎えることとなります。こうした中、今年度は持続的な発展を図るため、第2次東近江市総合計画を基本とし、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策が進められています。特に、多様な地域資源を最大限に活かす魅力を高めるとともに、若い世代から高齢者までが健康で明るくイキキと輝きながら暮らせるよう、地方創生をより推進してまいります。

行政と議会が協力することはもちろんのこと、常に緊張感を持ちながら議論を重ね、市民福祉のさらなる向上や活力のあるまちづくりを目指して、日常生活の課題解決へ向けて取り組んでまいります。

近年、議会のあり方が問われており、透明性や議会改革を進め、市民の皆さまに信頼されるよう議員が一丸となって取り組んでいかねばなりません。当議会としては、これまで実施してきた開かれた議会への取り組みをより推進し、市民の皆さまとともに、豊かな市民生活の実現と市政発展に尽くしてまいります。

今後ともあたたかいご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新体制の紹介

議長 大橋 保治 副議長 西崎 彰 監査委員 西澤 由男

所属する委員会の名称	東近江市民クラブ										太陽クラブ		日本共産党	公明党	新政無所属	無党派									
	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中文三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	西村純次	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	戸嶋幸司	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正	吉坂豊	竹内典子	井上均	西澤善三	大洞共一	
議会運営委員会							●		●	○					○					●	●		●	●	
総務常任委員会			●	●	●				○						●			○						●	
福祉教育子ども常任委員会	●					○		●		●		●	●						●	○		○			
産業建設常任委員会		●					●			●						●	●				○		●	○	
予算決算常任委員会	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	
河川整備推進特別委員会		●					●	●		○					●		○			●			●		
議会だより編集委員会	●	●		○				●				●			○		●			●		●			

○委員長 ○副委員長 ●委員



新政無所属の会

西澤 善三



東近江市民クラブ

西澤 由男



Q 29年度一般会計での正規職員数は832人で、それを上回る930人の臨時・嘱託職員を雇用していたが、雇用形態と若年層の割合、保育現場の状況は。また、待遇の改善は。

A 29年度の通年の臨時職員は475人、嘱託職員は228人です。この内フルタイムでの雇用が約51%、30歳以下の割合は23%になっています。特に臨時職員の多い幼稚園・保育園では、基本的にクラス担任は正規職員ですが、加配や時間延長等の臨時的な対応は臨時・嘱託職員で対応しています。業務すべてを正規職員で行うことが理想ですが、正規職員は職員定数が条例で定められており、将来の人口減少や全体の業務を見定めて毎年正規職員の採用人数を決めています。

臨時・嘱託職員の待遇は、国の働き方改革や新たな会計年度任用職員制度で改善が図られるものと考えています。

Q 障害者雇用の現状と計画および庁舎改修の考えは。

A 雇用者数は19人、雇用率は2.69%で法定雇用率を超えています。毎年募集をしています。今年度は応募が無く、再募集を考えています。

障害を持った職員が働きやすく、誰もが利用しやすい市役所になるように環境整備を行っています。



誰もが利用しやすい低いカウンター

Q 学力・学習調査について、①未だに低迷する結果に対しどう評価し対処しているか。

A ①低迷していると捉えています。②関係者と具体的な課題を共有しないと改善できないのでは。③生徒自身が興味を持って取り組む「心のやる気スイッチ」を入れる指導を望みたいが。④「教育」こそが活力あるまちづくりの源泉であると考えているが。

②関係者がともに課題共有しての改善努力は重要で、特に家庭学習の習慣化に保護者とともに取り組みたいと考えます。

③子どもの長所を引き出し、頑張りを認め、意欲を高める取り組みを進めます。④子どもが次代を担う大人になるためには、体力、学力、忍耐力などを身につけ、しっかりとした人格形成をしなければなら

ないと考えており、今後も情熱を持って教育に取り組んでいきます。

Q 獣害対策について、緩衝帯確保や生息域除去のための太陽光発電施設の誘致は、公的資金に頼らない有効策になるのでは。

A 樹木伐採による生息域制限は考えられますが、土地利用規制もあり個別の状況を踏まえた慎重な対応が必要です。



獣害対策には捕獲従事者の育成も重要



東近江市民クラブ

大橋 保治



東近江市民クラブ

西村 和恭



Q 29年度の河川愛護活動として、除草、清掃活動は208自治会、川ざらえ事業は2自治会が実施した。

A 川ざらえ事業は、隔年で取り組むか、または、場所を変えて実施することとなっているが、草の繁茂が酷く、毎年実施する必要がある。

また、除草、清掃活動においては、従来の報償費では重機を借用できず、人力で対応するしかないが、高齢化が進み、活動に支障が出てきている。

このため、河川の除草・清掃活動に、川ざらえ事業と同等の助成が必要であると思われるが、県に対して強く制度改正を求めると考えは。

A 河川愛護活動事業では、除草作業や、河川の流れを阻害する土砂の除去を目的として自治会が機械掘削をされる川ざらえ事業に対し県が支援をされています。著しい草の繁茂によって流れ



重機なしではできない河川愛護活動

を阻害する恐れがある箇所の除草作業については、重機等を使用する必要もあることから、市としても、通常の除草作業費では十分でなく、新たな区分を設ける必要があると考えています。川ざらえ事業に準じた費用の助成がされるよう県に要望していきたくと考えています。

Q 目的を限定せず、自治会運営や自治会活動の助けとなる助成制度、名付けて「自治会のかゆいところ」に手が届く交付金創設の考えは。

A 自治会館の整備など大きな負担を伴う事業や防犯灯、除雪機、防犯カメラなど安全安心に係るもの、ごみステーションなど暮らしに直結するものなど、必要に応じて補助制度を設けて支援しており、使途を限定しない新たな制度の創設は難しいと考えています。

Q 集落内の里道と呼ばれる道路の150万円以下の改良や舗装に対して補助される「生活道路等環境整備事業」は、毎年、自治会からの要望が多く、今年5月に要望された事業は32年度の事業実施と聞く。

A 春先に要望が多ければ、9月議会や12月議会で補正してでも可能な限り対応すべきではないか。速やかに対応してこそ、行



大雨が降ると冠水する里道

政と自治会の良好な関係が築けるのではないかと。A 限られた予算の中で、できるだけ多くの自治会の要望に対応できるよう努めています。近年多くの自治会から要望があり、早期の事業実施に心えられない状況です。環境整備の向上に対する地域の熱意を十分に踏まえ、緊急性と必要性を勘案しながら補正予算の対応を行っていきます。



東近江市民クラブ

西村 純次



東近江市民クラブ

西崎 彰



Q 近江鉄道から「将来鉄道経営を単独で維持するのは困難であり、県に鉄道のあり方を検討して欲しい」と要請があった。

- ① 鉄道事業の現状は。
- ② 県の関わりは。
- ③ 副首長級会議に格上げされたと聞けが、今後の取り組みは。
- ④ 当市における位置付けと市の方向性は。
- ⑤ 桜川駅舎改修は。

A ① 利用者数は平成15年度以降増加傾向ですが、経営は平成6年から赤字です。施設の老朽化に伴う安全対策や施設整備の費用増大が主たる要因です。

- ② 29年から、県の重点施策と位置付け、公共交通の維持存続と持続的発展について主体的に取り組んでいただいています。さらに、8月に専任管理監配置、課長職増員など、取り組みへの強い意志を感じています。
- ③ 29年から沿線市町の課長級で現状と課題の勉強会を8回実施してきました。今年7月には政



改修が待たれる桜川駅

策決定権を持つレベルでの副首長級による会議が開催されました。今後はさらに高度な検討を行っていきます。

- ④ 中心市街地活性化の取り組みは、近江鉄道の維持存続を前提としており、あくまで鉄道の存続を訴えていきます。
- ⑤ 31年度を目途にトイレも含め地域の玄関口にふさわしい駅になるよう計画を進めています。



東近江市民クラブ

西崎 彰



ようやく動き出した国道8号

接続する方針です。

- Q 国道8号について、① 整備状況と進捗は。
- ② 渋滞緩和が期待できる県道神郷彦根線の先線の構想は。

A ① 彦根市から当市間については、新規事業化に向けた調査やルート検討が進められています。7月には国において、バイパスや現道拡幅のルート案が示されました。また、当市から竜王町間については、沿線市町と連携し、期成同盟会として早期の整備を国や県へ要望しています。

短期的な渋滞緩和対策としては、御幸橋兩岸の交差点改良を計画され、現在は詳細設計が実施されています。

- ② 3月に策定された県の道路整備アクションプログラムで県道神郷彦根線の先線として、神郷町から五個荘金堂町までの路線が事業化検討路線として位置づけられました。

県の計画では、国道8号と並行する市道五個荘日吉川並線に



昭和40年頃の能登川駅



東近江市民クラブ

田井中 文三



東近江市民クラブ

青山 孝司



観光客への災害対策は

Q 水辺景観が日本遺産に認定された伊庭の集落内、その水源の伊庭山、そして集落の水が注いでいる伊庭内湖が年内にも重要な文化的景観に選定される。

- ① 瓜生川流域地区および伊庭地区の下水道などへの接続率は。
- ② 野鳥や魚類も豊富で風光明媚な伊庭内湖は国体力ヌー競技会場となるが、湖底にはヘドロも存在し水草や浮き草の繁茂も著しい。この機会にその除去と水質対策をすべきでは。

A ① 瓜生川流域で95%、伊庭町で89%です。今後も水酸化促進員の訪問等で一層促進します。

- ② ヘドロの除去は関係機関と協議していきます。外来種の水草は毎年駆除作業が行われています。また大規模なものは県と連携し重機駆除を行っています。



浮き草・水草の繁茂が著しい伊庭内湖



東近江市民クラブ

青山 孝司



観光客への災害対策は

Q 近年のゲリラ豪雨などを考えると、市内の観光地でも自然災害がいつ起こっても不思議ではない。住民の安全安心を守ることは当然だが、土地勘のない観光客に対しての災害時の対策は。また、宿泊施設や観光地、観光ガイドとの連携は。

A 災害発生時には、各宿泊施設や観光地の管理者がそれぞれの消防計画などのマニュアルにより観光客の安全確保に努められ、その後は、状況に応じて市の災害対策業務マニュアルに基づき対応することになっていきます。また、各宿泊施設や観光地の管理者と情報の収集や提供等の連携を図り、観光客の安全が守れるよう対応していきます。

Q 地元の隠れた名所・歴史・伝統・文化を再認識することが必要だと考えるが、太郎坊エリアのコンテンツ発掘や地域資源の磨き上げなど、歩いて楽しむまちなか観光の推進事業の内容



観光地に設置された案内板

と成果は。

A 「近江の水・歴史・暮らし」がしおらみ観光コンテンツ発掘事業」として、太郎坊エリアの観光関係者に集まっていた、ワークショップを開催して、この地域ならではの体験商品等の開発をしました。パンフレットの作成や大手観光会社の旅行紹介サイトにも掲載しました。他のエリアでも取り組みたいと思います。



東近江市民クラブ

災害級の猛暑対策は

森田 徳治



Q 今夏の猛暑による熱中症対策について、どのような対応を行ったのか、その結果と評価は。また、自治会館等を一時休憩所として開放することを自治会連合会に要請する考えはあるのか。

A 熱中症の注意喚起と予防啓発を実施、高齢者への熱中症予防対策マニュアル・ガイドラインの情報提供等のほか、公共施設を一時避難所「eオアシス」として開設しました。評価の段階ではありませんが、好評を得たと思っており、重篤化に至らなかったと捉えています。必要があれば自治会に要請していきたいと考えています。

Q 防災計画について、①豪雨災害時の応急対策として、避難勧告などの発令、伝達方法は。②避難行動要支援者の視点を取り入れた防災訓練を実施したことはあるか。また、支援者（サ

ポーター）の確保は。

A ①避難勧告などの発令は、気象情報、河川の水位等総合的に判断しています。伝達方法は、防災告知放送システム、緊急通報システム、東近江スマイルネット等で行っています。②市総合防災訓練において要支援者に声かけをするなどの訓練を実施しています。支援者は、避難行動要支援者避難支援プランに定めるほか、自治会で確保されています。



今夏初 猛暑の避難所 e オアシス



東近江市民クラブ

誰がどうするムクドリ対策

鈴木 則彦



Q ここ3〜4年前から、八日市駅前にもムクドリの大群がやってきた。夏から秋にかけて、駅前グリーンロードのケヤキの街路樹に大量のムクドリが飛来し、夕方から翌朝までほぼ一晩中鳴き続けるので住民は困っている。

A さらに、かなりの量のフンを落とし、降雨後は悪臭が漂い、駅前の衛生上も決してよいとは言えない。ムクドリの害から住民や通行人を守ることに、市の考えは。

A 八日市駅前の樹木にムクドリがねぐらとして飛来しており、フン害や鳴き声により住民や通行人に対し迷惑となっていることは29年度もお聞きしており、樹木の剪定を道路管理者で実施していただくなど対応してきたところです。

Q 全国的には、ロケット花火を撃つ、パルス波を放つ、鷹匠



ムクドリのフンで汚れた歩道



東近江市民クラブ

特産品で地域おこし

山本 直彦



Q 物産や特産品の振興に効果的であると期待され、29年度から大学生を交えて準備している物産ロゴマーク認証制度について、

①どのような考え方・目的で導入しようとしているのか。②進捗状況と今後の予定は。

A ①人や地域とのつながり、本物へのこだわりなど、地域愛を大切にしながら活動する作り手にもスポットを当て、物産と作り手の魅力を多くの消費者に知ってもらうこと、また作り手のこだわりを深め、スキルアップを図っていただくことを目的としています。

②現時点では制度の考え方とロゴの素案を整理している段階です。今後、協力していただいている県内の大学でロゴマークのブラッシュアップとロゴの活用方法を発案していただき、認定基準策定委員会において認定基準などを協議し、31年度に募集を開始したいと考えています。



地域の力で復活した幻の銘酒

Q 当市の実情や特色に合った独自の小規模企業振興条例の制定を早急に進めていくべきだと考えるが、現状と今後の予定は。

A 同様の条例を制定している先進事例の調査および研究を行っているところ。今後、できるだけ早期の条例施行に向けて、関係団体の意見を聞きながら進めていきたいと考えています。



太陽クラブ

鈴鹿の山は市の宝

安田 高玄



Q 鈴鹿10座は、市制10周年にあたり、鈴鹿の峰々の素晴らしさと存在意義を多くの方に知っていただくとともに、この山々によって育まれる豊かな森林資源や水資源を財産として、次世代に継承していくために選定されたが、

①事故防止の対策は。②安全についての啓発活動は。③森林活用の今後の展開は。④森林を活かした教育は。

A ①山岳遭難対策協議会や山岳会、ボランティアが、標識、レスキューポイント看板などの設置、登山道の補修や周囲の木々の伐採などにより事故防止対策を図っています。

②「はじめての山のぼり講座」の実施、登山道の地図の整備による道迷いの防止、ケーブルテレビの啓発番組の放映、登山届の提出の啓発などを行っています。

③市の56%を占める森林を地域資源と捉え、木材や間伐材の活



登山届は安全登山の第一歩

用のほか、熱エネルギーとしても有効活用を図ろうと考えています。また、水源でもある山に人が入ることにより森林を活性化させ、結果として土砂災害を防止し、獣害を防ぎ、貴重な生態系を取り戻すことに繋がるなど、森林の持つ様々な可能性を次世代に伝えていくことが重要だと考えています。

④市内小学生を対象にした「やまの子キャンプ」が挙げられます。



太陽クラブ

大丈夫？ 備蓄物資

戸嶋 幸司



Q 本市の防災対策について、
 ①28年度から3か年計画で進めてきた防災情報告知放送システム整備事業の設置進捗状況は。
 ②災害発生時の救援物資などの備蓄について、本市の現状と市内事業所などとの連携は。
 ③市内の指定避難所の冷暖房器具の設置状況と最大収容人数は。
A ①7月末現在で54%です。
 ②本市の備蓄物資整備計画は、鈴鹿西縁断層帯地震の避難生活者数を6500人と想定して策定しており、食糧、水、毛布、トイレ関係などの備蓄を進めています。また、15の企業、団体と災害時における物資供給に関する協定を締結しています。
 ③指定避難所98か所の内、冷暖房を設置している施設は86か所ありますが、その内32か所は小中学校などで、体育館など冷暖房のない施設もあります。
 最大収容人数は9万8644人です。



市内各所に整備されている備蓄倉庫

Q 「東近江イズム」のロゴマークの使用申請件数および実用例は。また、なぜ営利目的での使用を制限したのか。
A 使用申請は5件あり、団体の広報紙やイベントチラシに掲載していただきました。
 市が特定商品を推奨しているような誤解を与えないように使用を制限しましたが、民間団体や企業においても積極的に使用していただけるよう見直します。



太陽クラブ

高齢者福祉と空家対策

辻 英幸



Q 第7期東近江市高齢者保健福祉計画では健康寿命の延伸を目標に挙げ、施策として高齢者の通いの場づくりが計画されているが、具体例は。
 また、老人クラブやブラウンドゴルフ協会などの会員数が減少している。原因は。
A ダンスやお花、木工など趣味の集まり、自治会などで実施されているサロンや茶話会などです。
 原因としては、労働意欲のある高齢者が増えたことや価値観の多様化などが挙げられます。

Q 空家対策について、
 ①本市の調査では28年の空家数1069戸に対し、30年は1488戸と419戸増加している。その原因は。
 ②全ての空家を市職員だけで調査可能か。
 ③各自治会に協力を求め、空家の詳細な実態調査を毎年行っているが、持ち主の意向調査結果



対応が急がれる空家対策

の情報を公開しているのか。
A ①全国的な傾向と同様に、核家族化の進行や高齢者世帯の増加、少子化による人口減少などが空家の増加原因と考えます。
 ②自治会からの報告をもとに、市職員が新たに発生した空家を現地調査しています。
 ③個人情報でもあるので公開はしていませんが、必要に応じて関係自治会と協議していきます。



太陽クラブ

特別支援教育への理解推進を

櫻 直美



Q 支援が必要な子どもたちが差別やいじめなどを受けることなく安心して教育を受け、就労・自立できるよう、特別支援教育の理解を深め、誰もが住みやすい社会にする必要があるのでは。
A 共生社会の理念について、広く市民に理解の促進を図ることが、相互に住みやすい社会になると考えています。



子どもたちに愛される移動図書館

園の状況に応じた、多様な手段を継続的に行っていきます。
 利用の機会の公平性に問題はなく、市内全園への巡回は考えていません。
 ※「特別支援教育」
 障害のある子どもの自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導および必要な支援を行うもの。



公明党

ヘルプマークを知っていますか？

吉坂 豊



Q 外見からは分からない義足や人工関節、内部障害や難病、妊娠初期など、援助が必要な方が外出時に携行する「ヘルプマーク」があるが、配布場所、普及啓発の状況は。
A 本庁の障害福祉課および支所以外に県庁や各保健所で希望者に配布しています。
 啓発用ポスターを本庁舎、支所以外に警察署、消防署、医療機関、JR等各駅、一部商業施設などに掲示しています。今後も掲示場所の拡大やチラシの配布を継続的に行います。



このマークを見かけたら思いやりの行動を

画的な持ち帰りなどの対策を検討するよう求める通知を出したが、
 ①本市としての対策は。
 ②重いランドセルに代わるランリュックの採用計画はあるか。
A ①通知を参考に各学校で工夫し、時間割の状況や通学距離、学年などを勘案し、判断します。
 ②本市としてのランリュックの指定については、各学校単位での判断としています。



公明党

竹内 典子



日本共産党議員団

廣田 耕康



サル位置情報を事前にキヤッチ

Q 市の防災計画について、

①自分たちの地域で想定される災害・危険を事前に知ることができる防災マップは、いかに多くのの人に見てもらえるかが重要であるが、視覚障害者や読みづらい人のために音声コードを掲載しては。

②防災マップに災害時のペットの救護対策を掲載しては。

③子ども防災手帳を作成しては。

④赤ちゃん用液体ミルクは常温で保存ができ、お湯や水が必要としない。災害時に調達するための協定を民間業者と締結しては。

A ①音声コードの効果と音声で認識することが可能であるかなどを、検討していきます。

②環境省の「災害時ペットの救護対策ガイドライン」等の活用も含め、マップへの掲載を検討します。

③現在のマップを、改訂時にわかりやすく家族で話し合えるきっかけとなるものとなります。



災害時に役立つ赤ちゃん用液体ミルク

④これまで販売は海外製品に限られていたことから、その安心感や普及具合など今後の動向を見据え、備蓄が可能であれば検討していきます。

Q 教育旅行の農家民泊に対して、市がさらに支援、助成することが重要と考えるが。

A 農家民泊事業は、当市の多様性に富んだ魅力を伝えることができる大切な事業であり、今後も支援を行っていきます。



日本共産党議員団

廣田 耕康



Q 獣害対策として、

①獣害対策大臣賞を受賞した篠山市はサル対策の第一に個体数調整（保全と被害軽減の両立を堅持）を挙げている。当市の個体数調整の対応は。

②サルを追い払う上で、日の出前から日没まで毎日サルを待つて対応することは不可能である。篠山市ではサル監視員が1日2回サルの位置情報を農家にメール配信し、それをもとに対応を強め効果を上げている。サルの位置情報システムを導入しては。

③「集落をエサ場にしない」「追い払う」ためには集落ぐるみの取り組みが不可欠である。サルが頻繁に出没する13集落に市が持っている情報とノウハウを提供し、対策を立てるべきでは。

A ①現在、県内のサルは125群8千頭で市内では15群です。個体数調整は被害頻度と加害レベルの高い群れに対して行っていきます。30年度は愛東B群に



集落ぐるみでサルの追い払いを



日本共産党議員団

山中 一志



日本共産党議員団

田郷 正



全国学力テストの廃止を！

Q 各地に甚大な被害を出した西日本豪雨や台風12号・20号など、記録的な大雨が続いている。今後も土砂災害が想定されるが、県の防災情報などによると、土

石流や急傾斜地の崩落、地すべりなど危険個所の整備率は2割にとどまっている。当市の状況は。

A 急傾斜地対策として、県は、愛東外町地先で急傾斜地崩壊危険区域の指定を行い、法面の崩壊防止対策を32年度の完成を目指し、30年度は用地測量業務が行われる予定です。

また、山上町地先でも、同様の対策工事を32年度までに行う計画です。

土石流対策として、永源寺相谷町地先の清水谷と上平木町地先の鳴谷川支流で県の砂防工事が計画されています。

30年度は2カ所とも、測量および設計業務が行われます。

地すべり対策については該当がありません。



対策が待たれる急傾斜地

危険箇所はかなりの数があります。土砂災害防止法に基づくソフト対策が基本で、指定されることにより土地の規制・誘導が行われます。

ハード面は、急傾斜地法、砂防法、地すべり等防止法の基準により指定を受けて対策をすることになります。

Q 全国学力・学習状況調査（以下「全国学力テスト」という。）は、平均点を1点でも上げることが目的化し、子どもと教師を点数による激しい競争に追い込んでいます。

文部科学省も「数値データの上昇のみを目的にしているとられかねないような行き過ぎた取り扱いがあれば、それは調査の趣旨・目的を損なう」と通知している。

全国のテスト費用で毎年50億円かけるよりも、全学年35人学級の実現や教員定数増こそ必要である。一人一人の子どもの教師の目が行き届き、丁寧に対応できるように十分時間をかけて、確かな学力を豊かに保障するために、

①全国学力テストの現状と課題は。

②文科省通知の活用は。

③子どもや教師への影響は。

A ①指導の充実、改善に役立つものであり、児童生徒の学

力・学習の定着度や習熟度を計る一つの指標となるものと判断しています。

②「序列化や過度な競争を生じない」「平均正答数・率のみの公表ではなく、教育上の効果や影響などに十分配慮すること」とする文科省通知に沿って公表しています。

③教師にとって負担になっているとは考えておらず、児童生徒にとっても、学習の動機づけになっていると捉えています。



平成29年度 東近江市各会計歳入歳出決算一覧表

会計の名称・種類		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計		513億 21万7,382円	496億5,661万5,458円	16億4,360万1,924円
特別会計	国民健康保険(事業勘定)特別会計	126億2,564万6,993円	122億3,863万5,702円	3億8,701万1,291円
	国民健康保険(施設勘定)特別会計	11億7,594万6,933円	10億151万5,569円	1億7,443万1,364円
	後期高齢者医療特別会計	11億653万386円	10億5,874万5,023円	4,778万5,363円
	介護保険特別会計	84億8,079万826円	80億3,621万6,983円	4億4,457万3,843円
	農業集落排水事業特別会計	13億1,056万8,398円	13億804万5,011円	252万3,387円
	公設地方卸売市場特別会計	3,731万1,938円	3,424万7,765円	306万4,173円
企業会計	水道事業会計(収益的)	22億8,924万3,038円	20億3,548万3,643円	2億5,375万9,395円
	(資本的)	1億7,215万5,013円	6億375万2,245円	△4億3,159万7,232円
	下水道事業会計(収益的)	29億6,620万6,197円	27億6,051万2,750円	2億569万3,447円
	(資本的)	12億8,721万9,490円	21億9,634万4,594円	△9億912万5,104円
	病院事業会計(収益的)	1億4,537万2,800円	1億4,131万2,147円	406万653円
	(資本的)	1億3,761万3,000円	2億7,947万5,945円	△1億4,186万2,945円

9月定例会 議案の審議結果

○…賛成 ×…反対 (市木議長は採決に加わらない)

議案等の名称	会派名	東近江市民クラブ										太陽クラブ		日本共産党		公明党		新政無所属		無会派						
		賛成・反対	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中丈三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	西村純次	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	戸嶋幸司	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正豊	吉坂典子	竹内均	井上善三	西澤共一	大洞共一
議案第59号 平成29年度東近江市一般会計決算の認定について	承認	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号 平成29年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計決算の認定について	承認	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号 平成29年度東近江市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	承認	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号 平成29年度東近江市介護保険特別会計決算の認定について	承認	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号 平成30年度東近江市一般会計補正予算(第4号)	承認	19・4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号 東近江市保健センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	19・4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第77号 財産の取得につき議決を求めることについて	可決	18・5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第5号 「核兵器禁止条約」の署名・批准を求める意見書	否決	9・14	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
決議案第1号 2025年国際博覧会の誘致に関する決議	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

その他の議案等は全会一致で認定・可決・同意されました。
議案等の詳細は「東近江市議会」で検索してください。



東近江市民クラブ
大洞 共一
中心市街地活性化事業について



Q 近江鉄道八日市駅周辺の大型駐車場整備について、事業計画書では、駐車場整備検討事業として、来街者のアクセス改善を図るため駐車場整備に向けて検討すると明記されている。駐車場整備検討事業は、駐車場整備が既存駐車場ネットワーク化のどちらなのか。
また、事業計画当初の駐車台数の考えは。
A 市または民間での一時貸し駐車場の整備を検討するとともに、駅周辺の月極および店舗用を含む既存駐車場のネットワーク化を図るなど、駐車台数の確保に努めていきます。
必要台数についても併せて検討していきます。



来街者増加には駐車場整備が必須

するところだが、市長の想いは。
A 当市の将来にわたる発展のためには、次の時代を担っていく若い世代の方々が希望を持てるような、夢のあるまちづくりに取り組んで行かなければならないと考えます。
米原・京都間の中間である当市に新駅設置の必要性を訴え続けることは、政治家である市長や議員にとっての責務であると考えます。

あなたが輝くまちづくり～市民と議会の意見交換会～を開催しました！ 10月20日 五個荘コミュニティセンター

今年で6回目を迎えた市民と議会の意見交換会。今回はこれまでのスタイルを一新した形で開催し、約200人も市民の皆さまにご参加いただきました。
オープニングでは、滋賀県吹奏楽コンクールで金賞を受賞した五個荘中学校吹奏楽部による演奏で会場を盛り上げていただきました。
第1部として市議会の活動紹介と、連携協力協定を結んでいる立命館大学政策科学部に



よる「学生から見た東近江市」と題した報告をいただきました。
第2部では、ワールドカフェ方式を取り入れ、「あなたにとって住みやすいまちは？」をテーマに、参加者と議員が各テーブルに分かれ、お茶を飲みながら気軽に意見交換をしました。
今回聞くことができた市民の皆さまの声を議会活動に生かし、今後の市政発展につなげていきたいと思ひます。



